

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		3年度事業・施策評価結果		責任者 建設部 管理課長
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成		成果	コスト	
事務事業名	西部地区埋立地の分譲		継続	維持	維持
目的 (対象(誰・何を) 意図(どういう 状態にしたいか))	第1・2貯木場埋立地の分譲地 第1貯木場南埋立地、稲永ふ頭埋立地(いずれも平成30年度埋立しゅん工)				連絡先 052-654-7922
	全て分譲します。 第1貯木場南埋立地、稲永ふ頭埋立地については分譲に向けた用地整備を進める。				連携課
概要	これまで応募の無かった分譲地(2区画約9.2ha)について、名古屋港の物流拠点として重要な土地であることから、企業動向の把握に努めながら、土地の需要を見極めつつ分譲地の分割について検討し、企業進出の見通しが立った時点で分譲公募を行う。				事業 期間 平成20年度～
					根拠 法令等
					実施義務 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
				関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	弥富ふ頭第1貯木場埋立地(約1.9ha)は、令和3年度で全て完売となった。 飛鳥ふ頭第2貯木場埋立地(約7.2ha)は、名古屋港の一大物流拠点である飛鳥ふ頭における唯一の分譲地であり、今後の埠頭整備に伴い一定規模の土地需要が見込まれることから、将来的な動向も視野に入れつつ、取組を継続しているところである。 平成30年にしゅん工した弥富ふ頭第1貯木場南埋立地、稲永ふ頭埋立地については、引き続き土地の保全に努めている。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	23,244	71,010	52,118	417	
人件費	千円	4,587	4,581	4,500	4,500	
合計	千円	27,831	75,591	56,618	4,917	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標 5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
第2貯木場分譲地の分割までの進捗状況(全3工程)	目標	1	1	1	2	以下の項目のうち完了した工程数を合計します。 ①分割案の作成②分割案を踏まえた需要調査③需要を踏まえた分割案の決定	
	実績	1	1	1	2		
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)		順調 やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標						
	実績						
必要・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明				
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	飛鳥ふ頭第2貯木場埋立地の未分譲地(約7.2ha)について、事業者から、保管施設用地としては規模が大きいとの意見が複数寄せられており、事業者の進出を促していくに当たり、ニーズに合わせた分譲面積や必要なインフラ整備の検討が必要となる。一方、同埋立地は、名古屋港の一大物流拠点である飛鳥ふ頭における唯一の分譲地であり、今後の埠頭整備に伴い一定規模の土地需要が見込まれることから、分割や分譲の時期について、慎重な見極めが求められる。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	△					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	事業者の進出を促す方策として、分譲面積やインフラ整備の検討を行っているものであり、分譲地の売却促進につながるものと考えている。また、令和4年度末時点の進捗状況は概ね順調に進んでいると考えている。				
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	最少の人員で対応し、継続的なコスト削減に努めている。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	事業者の進出を促していくに当たり、ニーズに合った分譲を行う必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			5年度以降の取組
企業の動向の把握に努めつつ、西部地区の分譲地の需要を慎重に見極めていく必要がある。			<ul style="list-style-type: none"> 第2貯木場埋立地の分割については、今後の埠頭整備に伴う土地需要の動向を見極めつつ、区画割りや施設整備の方向性について検討を進めていく。 第1貯木場南埋立地、稲永ふ頭埋立地については、引き続き土地の保全に努めるとともに、順次将来の分譲に向けた基盤整備を行っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成			成果	コスト			
事務事業名	弥富ふ頭第1貯木場北側埋立整備事業			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	保管施設用地					連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	将来の取扱貨物量の増加に伴う物流用地の需要に対応するため、埋立造成による保管施設用地の確保に取り組み、名古屋港の物流機能を強化する。					事業期間	平成30年度～令和7年度
概要	整備場所: 弥富市楠二丁目(弥富ふ頭) 内容規模: コンテナ取扱貨物量の増加に伴う物流用地を確保するため、水面貯木場跡地を埋立て、保管施設用地約17haを整備する。 事業費: 約86億円(護岸工事、埋立工事)						根拠法令等	名古屋港港湾計画 公有水面埋立法
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	埋立護岸の工事及びしゅんせつ土砂の受入れを行った。 なお、護岸工事については、使用材料である石材価格の高騰が続いており、昨年度に続き施工方法を当初の予定から一部変更して実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	4,279,208	1,764,290	796,245	53,498	令和4年度 費用減額理由 使用材料である石材価格の高騰により、当面の間、仮設護岸で対応するよう変更したため減少した。
人件費	千円	2,294	3,664	3,240	3,240	
合計	千円	4,281,502	1,767,954	799,485	56,738	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
護岸整備延長(m)	目標	546	690	764	820	840	護岸整備延長(m)は、事業費による換算数量である。	
	実績	546	690	759	764			
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調 やや遅れ ・遅れ				
受入土量(%)	目標	9	15	33	60	79	受入土量(%)は、全体受入土量を100とした受入土量の割合である。	
	実績	7	7	29	43			
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調 やや遅れ ・遅れ				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	石材価格の高騰により護岸整備の進捗はやや遅れている。 金城ふ頭への土砂の受入れが開始したため、受入土量の進捗はやや遅れている。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	港湾施設用地や港勢の発展に資する企業の進出用地を確保する必要性は高いと考えている。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか？	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	物流用地を確保することで、上位施策である「産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成」に貢献すると考えている。					
	期待どおりの成果が得られているか？	△	石材価格の高騰により護岸整備の進捗がやや遅れている。金城ふ頭への土砂の受入れが開始したため、受入土量の進捗がやや遅れている。					
効率性	最小のコストとなっているか？	○	コストが最小となるよう精査して事業を進めている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	埋立護岸の工事において、使用材料である石材価格の高騰が続く、施工方法を当初の予定から一部変更して実施することとなったため「やや遅れ」となったが、物流用地の確保に向けて、着実に事業を進めていく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。原状を維持する。		
課題			5年度以降の取組
石材価格の高騰による事業費の増加、及び金城ふ頭への土砂の受入れ開始により、埋立竣工時期を延伸する可能性がある。			石材価格の動向を注視しつつ、受入れ土砂の調整を行いながら、事業進捗を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 誘致推進課長	
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成			成果	コスト			
事務事業名	名古屋港背後地域への企業誘致			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港利用者			連絡先			052-654-7835
	意図(どうい う状態にしたいか)	名古屋港背後地域の経済団体・地方公共団体等へ名古屋港のPR活動を行うことにより、同地域への企業誘致を促進し、名古屋港の取扱貨物量の増加を目指す。			連携課			
概要	名古屋港背後地域において企業誘致を行っている経済団体・地方公共団体等に対し、名古屋港の概要及び優位性等の企業誘致活動に際して有益な情報を提供することにより、企業進出及び企業進出の際の名古屋港利用を促進するものである。						事業期間	昭和44年度～
							根拠法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート		

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	愛知県産業立地推進協議会等が実施する産業立地セミナーへの事業協力に加え、岐阜県及び滋賀県の企業誘致を推進する経済団体・地方公共団体等に対して名古屋港のPR活動を実施した。 また、愛知県内や東京で開催される展示会に出展し、県外団体へも名古屋港のPRを行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	644	225	310	306	令和3年度に比べ、ほぼ横ばいで推移している。
人件費	千円	7,890	7,878	7,740	7,740	
合計	千円	8,534	8,103	8,050	8,046	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
企業立地担当者新規訪問数(件)	目標	15	15	15	15	15	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和5年度)内において、名古屋港背後地域で企業誘致を行っている経済団体・地方公共団体等に対し、新たに名古屋港のPR活動を実施した件数4年度は目標値を達成し、また、上位の施策の成果目標である「企業立地セミナーやビジネス展示会等で名古屋港のPRを実施した企業・団体数」も目標値を上回った。	
	実績	19	15	6	15			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(4年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	展示会やセミナー等に出展・参加し、県外の団体への直接的PR活動を再開したことで、目標値どおり名古屋港のPRを行うことができ、名古屋港の利用促進に繋がる取組を実施したものと評価している。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？						
	○	名古屋港の取扱貨物量を増加させるためには、港湾管理者である本組合が主体的に港湾情報の提供やニーズの把握を行うことが必要であり、事業の必要性は高いと考える。						
有効性	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？						
	○	名古屋港背後地域への企業の進出は、産業の高度化等と広域物流拠点の形成に寄与するものであり、関係機関との連携により、企業の進出意欲を高めるための効果的なPR活動が実施できていると考える。						
効率性	○	期待どおりの成果が得られているか？						
	○	最小のコストとなっているか？						
	○	関係機関と連携することにより、本組合単独での実施の場合と比較し、低コストで多数の企業・団体にPRすることができていると考える。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	名古屋港背後地域への企業誘致に際して、背後地域の経済団体・地方公共団体等に対する、名古屋港に係る情報提供等のPR活動は不可欠であり、引き続き目標達成を目指すことから、成果を「維持」、コストも「維持」とした。
課題			5年度以降の取組
名古屋港及び背後地域への企業立地促進のため、継続的に情報提供を行い、本港の認知度を高める必要がある。また、社会経済情勢を見極め、企業のニーズを的確に把握し、タイミングを逃さず情報提供をする必要がある。企業誘致の取組について、更なる業務の効率化が求められている。			企業誘致を推進する団体に対する名古屋港のPRや企業進出ニーズの把握を継続的に行っていく。特に、多数の企業の進出が見込まれる新規開設されたインターチェンジ周辺等の団体を訪問し名古屋港のPRを行うとともに、企業進出ニーズの把握などの情報収集を行っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 計画担当課長	
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成			成果	コスト			
事務事業名	道路ネットワークの整備促進			継続	維持	維持	連絡先 連携課	
目的	対象(誰・何を)	道路網					事業 期間	～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	ものづくり中部の国際競争力を強化するため、港と背後圏を結ぶ道路ネットワークの充実を目指す。						
概要	道路ネットワークの整備促進に向けて、愛知県を始め関係者と一体となって、国等に要望活動等を行う。						根拠 法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路及び新東名高速道路(6車線化)について、愛知県を始め関係者と一体となって、国土交通省等に要望活動を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	
合計	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
要望活動等の実施 (件)	目標	7	8	7	7		7	西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路及び新東名高速道路(6車線化)の要望活動の件数 ※目標値は、関係団体の要望想定件数の合計としている。	
	実績	12	11	13	8				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
事業進捗状況(4年度)									
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		着実な整備促進に向けて、関係者と協力しながら国へ要望活動を積極的に行った。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	名古屋港の国際競争力の強化や、中部地域の生産性向上につながるストック効果を最大限に発現させるため港づくりと一体となった道路ネットワークの整備が不可欠である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	一宮西港道路及び名古屋三河道路は、国および県により、令和4年度に有識者による委員会が開催され、概略ルート・構造の検討が進められるなど成果が得られている。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	関係者と連携し効率的な対応を行った。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		道路ネットワークの整備促進に向けて要望を継続していく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				5年度以降の取組
引き続き、港湾管理者の立場から円滑な港湾物流を実現する道路ネットワーク整備の必要性を要望していく必要がある。				引き続き、愛知県を始め関係者と一体となって、国土交通省等に要望活動を行う。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港湾管理事務所
施策名	産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成			成果	コスト		
事務事業名	臨港道路の維持管理			継続	維持	維持	連絡先
目的	対象(誰・何を)	臨港道路					連携課
	意図(どうい う状態にしたいか)	通行車両の安全かつ快適な走行を確保する。					事業 期間
概要	臨港道路を定期的に巡視するとともに、損傷した箇所があれば速やかに応急措置を行う。また、道路の路面が劣化している箇所については、舗装補修を行う。						根拠 法令等
							実施義務
							関連 シート

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	臨港道路の巡視、応急措置、舗装補修を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	236,823	263,023	189,236	202,909	
人件費	千円	41,174	45,805	45,000	50,800	
合計	千円	277,997	308,828	234,236	253,709	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
損傷等に起因する事故件数(件)	目標	0	0	0	0	0	0	道路管理者の瑕疵による事故の件数	
	実績	0	2	0	0	0	0		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
		事業進捗状況(4年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		管理瑕疵となる損傷等に起因する事故は発生せず、目標を達成出来た。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	海上から陸上への輸送では臨港道路を100%利用する。臨港道路の管理は本組合に課せられた責務であり利用者の安全を確保する必要がある。また、物流活動において臨港道路を良好に保つことは重要であり利用者ニーズに適している。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	臨港道路の良好な状態は産業活動や物流機能の維持に貢献している。道路管理瑕疵に起因する事故は本年度発生しておらず、今後も速やかな応急措置を心掛け必要に応じて規制等実施するなど安全・快適な走行を確保し、事故を未然に防ぐ。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	臨港道路の巡視により損傷箇所を早期に発見し、応急的補修等を必要最低限のコストで実施し、効率よく良好な状態の臨港道路を保っている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	臨港道路を良好に保つには現在の事業規模を確保する必要がある。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題		5年度以降の取組	
通行車両の安全かつ快適な走行を確保するため、損傷箇所の早期発見と適切かつ速やかな補修を継続して行うこと。		引き続き定期的に巡視を行い、損傷箇所の早期発見に努めます。必要に応じて二次被害を防ぐため、交通規制を行い補修するなど適切に臨港道路を維持管理する。	